

25日から日経チャンネルで無料配信

北海道の未来を創る環境ビジネス「環境産業ビジネスセミナー」は新型コロナウイルス感染対策のため2月10日に事前収録されました。当日の様子は2月25日より下記URL（日経チャンネル）でオンライン配信されます。

https://channel.nikkei.co.jp/e/h_ecobiz2021

オンライン開催

北海道の未来を創る環境ビジネス

環境産業ビジネスセミナー

持続可能な社会へイノベーション続々

脱炭素化への機運が高まる中、環境・エネルギー産業への期待が膨らんでいる。特に北海道は太陽光、風力、バイオマスなど新エネルギー開発の先進地であり、積雪寒冷地に対応した省エネ技術の取り組みにも意欲的だ。こうした知見を活用し、二酸化炭素(CO₂)削減にも資する環境ビジネスへの新

規参入、事業推進を目的に、北海道では「環境産業ビジネスセミナー」を開催。同産業を取り巻く情勢を展望する基調講演、北海道で実際に進められている取り組み事例や省エネノウハウなどを紹介する分科会をオンラインで実施した。(コーディネーターは「日経エネルギーNext」編集長 山根小雪氏)

基調講演

激動する世界情勢と環境・エネルギー業界の展望

産業評論家(元通商産業省企画官、前東京大学特任教授)

進藤 勇治氏



新ビジネス誕生 グリーン成長戦略

米国では環境問題に前向きなバイデン政権が誕生。2050年までに経済全体でCO₂排出ゼロの達成目標を打ち出した。パリ協定への再加入も表明、環境に悪影響を与える地下岩体の水圧破壊法停止や、国産太陽光パネル・風車の設置、環境車の購入促進、脱炭素技術の開発支援などに4年間で2兆円の予算を計上した。こうした姿勢はグリーン成長戦略の中核にイノベーションを据える日本の考えと共通しており、環境・エネルギー分野で今後、日米協力が一層進むと見られる。

フランスや英国で40年までにガソリン・ディーゼルの新たな販売が禁止されるなど各国で車の電動化を推進する政策を実施。燃料電池車やハイブリッド車などを含む電動車が、これからのタイミング、規模で導入されていくか、各国の進展状況も見守りたい。

日本では菅首相が昨年10月の所信表明演説で「50年の脱炭素社会実現」を明言、環境・エネルギー政策の推進で産業・経済の発展につなげるグリーン成長戦略を打ち出した。鍵となるのが次世代型太陽電池、カーボンリサイクルなどの革新的イノベーション、省エネ、再生可能エネルギーなどで、その推進に向け予算、税制、金融などで支援する一方、規制緩和や標準化なども取り組む方針だ。

今後成長が期待される分野としては、海に囲まれた日本の立地を生かした洋上風力や、次世代型太陽光関連産業。CO₂を発生しない発電燃料としてアンモニアや水素、原子力産業の育成も必須だ。電動化を背景に自動車や蓄電池、半導体、IT産業、液化水素などの運搬に必要な船舶産業も発展するだろう。省エネや環境保全につながる物流、土木、インフラ、ライフスタイル関連など様々な分野で新たなビジネスが誕生する可能性は高い。

分科会

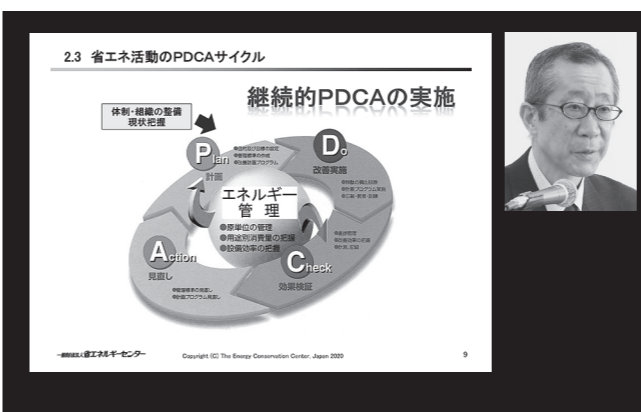
コーディネーター 日経B P「日経エネルギーNext」編集長 山根小雪氏

A 我が社で取り組む省エネの進め方

省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員

平野 伸泰氏

平野 企業が省エネを図るメリットは①エネルギーの有効活用を図れる②地球温暖化防止対策になる③法令が順守できる④コスト削減になる⑤企業評価が高まる⑥の5つ。特に収益に及ぼすメリットは大きく、例えば年



多様な技術を賢くアレンジ

商1億円の企業が光熱費を10%削減すると、売上げを1500万円増やすのと同じ効果を生む。省エネは今や不可避の経営課題だ。進め方としては、まずエネルギー使用の現状を把握した上でエネルギー管理体制を整備する。それを基にPDCA(計画・改善・検証・見直し)サイクルを継続的に実施しながら活動のレベルを上げていく。その際、他社の省エネ対策を参考にすることも重要だ。

B EMSを活用した省エネルギーシステムの開発について

北海道電気相互代表取締役

高橋 伸和氏

高橋 EMS(エネルギー管理システム)に注力。EMS「エコまめ」を自社開発し、案件ごとに現地調査から設計・製造・設置、導入後のコンサルティングまで一貫してサービスを提供する。BCP対策



EMSと電気の宅配に力

用発電機では、昨年度には計1300基、相当の発電機の導入をサポート。停電した建物に電気を届ける電気の宅配便「イデリパリー」も提供している。

C 廃プラからクリーン熱エネルギーを創出する e-PEPシステムの開発について

エルコム 常務取締役環境ソリューション部長

相馬 高央氏

相馬 10年ほど前、海岸に流れ着く発泡スチロール製アイのごみ処理が問題になってきたことから、プラスチックごみをリユースではなくエネルギーとして再利用するためのシステムを着想。廃プラスチックをクリーンに



廃プラ燃やし省エネ実現

燃焼させる樹脂ハイブリッドボイラー「イヴォル」を開発し、それを中心に燃料化技術を確認。ペレット化した小型破砕したプラスチックを燃料とする、小型プラスチック燃料システム「e-PEP」を開発した。独自の燃焼方式で安全かつクリーンに熱エネルギーにでき、変換効率70%を実現。既存のボイラーとタンクに付属させれば既存燃料を大幅に省エネできる。外部委託処理に比べ年間300トンのCO₂削減効果もある。

総括 column

コーディネーター 山根小雪氏



新しい産業革命 脱炭素実現

菅首相が2050年のカーボンニュートラルを表明するなど脱炭素の動きが加速している。しかし、脱炭素実現は並大抵のことではない。ライフスタイルや都市機能を大胆に変える必要があり、まさに新しい産業革命だ。「CO₂削減」「環境」には大きな市場があり、北海道の企業にとっても新たなビジネスとして取り組むメリットは大きい。投資面でも、IT系、ネット系ベンチャーに流れていたお金がESGの領域に流れ込んでくるだろう。その流れをセミナーで一層身近に感じたのではないかな。特に今回は環境トレンドをビジネスに落とし込んだ新しい取

広告

企画・制作=日本経済新聞社イベント・企画ユニット

主催: 北海道